

繁殖経営の収益性動向

要約

本年度は都府県繁殖専門経営の収益性動向に関し、過去10年間（平成6年度から平成15年度）の推移、成雌牛飼養頭数規模別、の2つの集計結果から考察した。いずれも、経営構造と技術指標及び原価構造を踏まえながら、収益性の動向を考察している。数値は全て成雌牛1頭当りの数値である。成雌牛飼養頭数規模別の考察には、平成14年度、平成15年度に決算期を迎えた畜産経営診断対象のデータを用いた。

2つの集計結果から考察した結果、対象経営の収益性は、家族労働投入量、購入飼料費の水準に大きく影響を受けており、また、規模別の考察では、収益性が最も高い階層は最大飼養頭数規模階層ではなく、規模の経済が現れているとは必ずしも言えないことを指摘した。

なお、平成14年度、平成15年度のデータは、地域別は九州、東北地方を中心とした繁殖経営の主要生産地を中心に収集されているが、主要地域の中に含まれるべき都道府県のデータが含まれていないこと、あるいは近年繁殖経営の産地となってきた北海道のサンプルが含まれていない。また平成13年度以降のデータは、BSEの影響が非常に強く出ていることが予想される。以上の制約があることに注意する必要がある。

平成6年度から平成15年度の収益動向

本節では、対象経営の平成6年度から平成15年度までの収益動向について考察する。表1は、都府県繁殖専門経営の経営概要、表2は、都府県繁殖専門経営の売上高対材料費比率の10年間の年次別集計結果である。

表1 繁殖経営の経営概要の動向（平成6年度～15年度）

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	
経営構造	集計件数		119	115	89	108	89	121	157	161	149	152
	労働力員数	人	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.3
	雇用依存率	%	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	1.4	0.7	1.1	0.7	2.3
	成雌牛飼養頭数計	頭	14.4	18.3	18.7	18.0	19.0	18.6	24.5	22.4	26.0	28.8
	子牛販売頭数	頭	10.2	13.1	14.0	12.9	13.5	13.5	17.5	15.4	18.7	19.9
	耕・草地のべ面積計	a	232.2	293.5	289.7	259.7	323.9	429.4	516.5	656.7	700.5	571.8
	労働力1人当り成雌牛飼養頭数	頭	17.0	20.2	22.1	21.1	21.0	22.2	23.6	22.7	24.2	24.6
	成雌牛1頭当り年間労働時間	時間	152	141	139	138	138	138	121	135	129	131
収益性	經常所得	円	78,311	80,100	82,969	65,792	72,112	68,495	86,502	85,074	64,050	66,093
	所得率	%	30.2	29.3	29.1	23.1	25.5	26.7	31.7	33.2	25.1	23.8
	家族労働力1人当り年間經常所得	千円	1,249	1,417	1,802	1,540	1,533	1,622	2,190	1,931	1,411	1,662
	經常所得対借入金償還額比率	%	43.1	45.5	48.6	53.9	32.9	39.5	26.2	14.3	35.8	36.0
技術	平均分娩間隔	月	13.1	13.1	13.1	13.3	13.2	13.2	13.1	13.2	13.4	13.4
	雌子牛1頭当り販売・保留価格	円	292,079	312,162	324,574	323,763	320,383	306,596	317,780	306,708	303,910	348,481
	販売・保留時体重	kg	263	259	258	257	261	259	263	261	259	253
	雌子牛1kg当り販売・保留価格	円	1,111	1,205	1,258	1,260	1,228	1,184	1,208	1,175	1,173	1,377
	去勢子牛1頭当り販売・保留価格	円	368,247	375,932	397,850	404,257	401,915	401,642	407,043	375,003	368,091	418,411
	販売・保留時体重	kg	285	277	279	277	285	280	285	283	276	273
	去勢子牛1kg当り販売・保留価格	円	1,292	1,357	1,426	1,459	1,410	1,434	1,428	1,325	1,334	1,533

出所：中央畜産会「畜産経営診断全国集計」

注：いずれも成雌牛1頭あたりの名目値

表2 繁殖経営の売上高材料費比率の動向(平成6年度～15年度)

		平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
集計件数	戸	119	115	89	108	89	121	157	161	149	152
種付料	%	3.6	4.1	4.0	4.9	4.7	4.9	5.2	5.2	5.2	5.7
購入飼料費	%	27.5	26.7	27.9	31.4	29.1	31.9	29.0	28.7	30.9	29.8
自給飼料費	%	4.8	4.1	4.3	3.7	4.0	4.7	3.5	4.1	4.4	4.0
労働費	%	56.0	48.9	52.0	51.6	54.2	58.7	47.1	52.9	52.7	52.5
減価償却費	%	22.6	21.0	20.3	18.6	20.6	20.7	19.2	19.0	20.0	20.3
その他費用	%	2.7	4.0	3.5	6.1	4.4	0.3	2.3	1.8	8.5	5.0
売上原価計	%	117.3	108.8	112.0	116.3	116.9	121.1	106.3	111.7	121.7	117.2

出所:中央畜産会「畜産経営診断全国集計」

注:いずれも成雌牛1頭あたりの数値。

1. 経営構造(表1)

調査対象経営の経営構造を見ると、労働力員数に関しては家族労働力が概ね1.0人で推移している。雇用依存率が極めて低い状況を踏まえると、家族労働力を中心とする経営であると考えられる。成雌牛飼養頭数規模は平成6年度から平成11年度にかけて14.4頭から19.0頭で推移してきたが、平成12年度以降は22.4頭から28.8頭で推移している。同じ時期に、耕・草地延べ面積が平成12年度を境に急速に増加している。労働力1人当り成雌牛飼養頭数規模は平成6年度以降、増加傾向であるのに対して、成雌牛1頭当り年間労働時間は減少していき、効率的な飼養がなされる傾向にある。

2. 収益性(表1)

収益性を示す指標である経常所得、家族労働力1人当り年間経常所得はいずれも、平成6年から上昇し、平成8年度をピークとして下落していき、その後、平成12年度から再び上昇していったが、平成14年度に一旦低下し、平成15年度から再び収益性は回復傾向にある。特に、平成12年度以降の収益性の変動は非常に激しい。平成13年度から14年度にかけて著しく収益性が低下し、平成15年度は回復しているが、この背景として、売上高の変動が考えられる。技術の欄に掲載している雌子牛および去勢子牛1頭あたりの販売価格を見ると、平成12年度から14年度にかけて大幅に低下し、平成15年度に再び上昇傾向にある。なお、経常所得対借入金償還比率の値は、平成9年度以降低下傾向にあったが、平成14年度及び平成15年度には大幅に増加している。所得など収益性の向上が実現できても、財務体質が脆弱となれば、結果として収益性の低下を招くことになるので、できる限り収益性の向上とともに、財務体質の強化にも力を入れることが必要である。

3. 技術（表1）

平均分娩間隔は概ね13ヶ月前半で推移している。1年1産となるような技術の確立が望まれる。子牛1頭当りの体重は、雌子牛、去勢子牛ともにほとんど変化していないが、子牛1頭当り販売・保留価格は、雌子牛、去勢子牛ともに平成6年度以降増加傾向にあったものが、平成13年度から平成14年度にかけて大幅に低下し、平成15年度には再び回復傾向にある。

4. 売上高材料費比率（表2）

この指標は、経営活動の効率を見るもので、この比率が高いことは、売上に対して、生産原価や経費などの費用がかかりすぎるか、また逆に、かかった費用に対して売上が少なすぎることを意味する。この値は低いほど良い。

平成6年度以降の値を見てみると、いずれも売上高材料費比率の値が100%を超えており、対象経営は売上高でもって原価を回収できていない。そのような中で近年、この値は低下傾向にあったが、平成13年度以降、再び増加している。全体の売上高材料費比率の値が100%を超えてしまうという背景としては、繁殖経営は、一般に他の畜種と比べ家族労働投入量が非常に多いという特徴が影響していると考えられる。他方、年度によって値が変動する背景としては、既述したように、売上高の変動が影響しているものと考えられる。対象経営は購入飼料費と労働費の合計で、売上高の9割を越す年度もあり、改善の余地はある。

5. 収益性指標とその他の指標との関連

平成6年度以降、調査対象経営の経営規模は拡大する一方で、成雌牛1頭当り年間労働時間は減少していき、効率的な飼養がなされる傾向にあるが、このことが収益性の向上に常に反映されているとはいえない。既述したように、対象経営の収益性は、売上高の水準に大きく影響を受けている。

さらに、表1と表2から総合的に判断すれば、対象期間における対象経営の収益性水準は、購入飼料費の水準にも影響を受けていることがわかる。

飼養頭数規模別にみた収益動向

本節では、成雌牛飼養頭数規模別にみた対象経営の収益動向について考察する。表3と表4は平成14年度と平成15年度における、都府県繁殖専門経営の成雌牛飼養頭数規模別に見た経営概要と売上高対材料費比率を示したものである。なお、規模階層によっては集計件数が1桁の階層があり、その水準に留意しつつ考察を行なう。

表3 規模別に見た繁殖経営の経営概要

			平成14年度									平成15年度								
			全体	1～5	5～10	10～15	15～20	20～30	30～40	40～50	50～	全体	1～5	5～10	10～15	15～20	20～30	30～40	40～50	50～
経営構造	集計件数	戸	149	7	22	25	23	30	10	17	15	152	4	20	22	21	27	23	20	15
	労働力員数	人	1.1	0.6	0.7	0.9	0.8	1.2	1.4	1.5	2.0	1.3	0.4	0.8	0.9	1.1	0.9	1.6	2.0	1.8
	雇用依存率	%	0.7	0.8	1.1	0.4	0.3	0.3	...	1.2	1.5	2.3	1.5	0.1	...	1.1	2.4	2.1	4.1	8.4
	成雌牛飼養頭数計	頭	26.0	3.9	7.9	12.2	17.0	25.5	35.9	44.6	73.1	28.8	3.1	7.8	13.3	17.9	24.6	34.1	44.6	79.3
	子牛販売頭数	頭	18.7	3.3	5.8	9.4	11.9	19.3	26.1	31.2	50.8	19.9	2.5	5.2	9.7	11.1	17.9	24.4	32.1	51.8
	耕・草地のべ面積計	a	700.5	159.3	129.5	284.3	329.1	662.5	4093.7	564.6	1021.5	571.8	185.0	205.6	322.4	554.2	425.1	685.0	1204.0	801.5
	労働力1人当り成雌牛飼養頭数	頭	24.2	7.2	14.8	16.5	23.7	26.6	28.3	32.6	42.8	24.6	8.6	11.4	16.3	18.6	29.9	26.2	25.4	53.8
	成雌牛1頭当り年間労働時間	時間	129	360	196	157	103	103	83	75	64	131	341	236	157	141	84	101	98	55
収益性	経常所得	円	64,050	19,841	56,005	93,302	54,817	81,858	58,499	47,180	49,091	66,093	-126,851	36,431	53,737	95,061	77,892	85,804	83,032	60,614
	所得率	%	25.1	7.3	23.8	33.3	22.8	31.2	22.3	19.9	19.1	23.8	-50.5	13.5	19.1	38.6	26.8	30.4	28.6	20.6
	家族労働力1人当り年間経常所得	千円	1,411	312	720	1,404	1,411	2,052	1,448	1,511	1,525	1,662	-665	188	780	1,608	2,482	2,331	2,073	2,570
	経常所得対借入金償還額比率	%	35.8	218.2	19.8	22.5	41.0	29.9	64.0	46.1	48.1	36.0	-48.7	41.8	57.5	14.6	36.0	27.6	28.9	34.0
技術	平均分娩間隔	月	13.4	13.5	13.1	13.5	13.1	13.3	13.5	14.2	13.1	13.4	13.6	14.0	13.3	13.4	13.4	13.1	13.3	12.8
	雌牛1頭当り販売・保留価格	円	303,910	304,842	307,939	305,920	303,118	292,521	320,252	293,432	325,106	348,481	224,116	349,563	332,024	332,139	339,316	347,425	367,582	409,466
	販売・保留時体重	kg	259	267	282	264	260	257	247	258	243	253	279	264	253	257	258	250	251	230
	雌牛1kg当り販売・保留価格		1,173	1,142	1,092	1,159	1,166	1,138	1,297	1,137	1,338	1,377	803	1,324	1,312	1,292	1,315	1,390	1,464	1,780
	去勢子牛1頭当り販売・保留価格	円	368,091	312,688	326,772	391,300	366,745	365,441	376,398	368,520	386,824	418,411	393,000	420,949	403,423	411,555	426,801	417,569	422,051	434,073
	販売・保留時体重	kg	276	270	290	280	276	275	270	279	260	273	280	276	269	282	276	271	270	262
	去勢子牛1kg当り販売・保留価格	円	1,334	1,158	1,127	1,398	1,329	1,329	1,394	1,321	1,488	1,533	1,404	1,525	1,500	1,459	1,546	1,541	1,563	1,657

出所: 中央畜産会「畜産経営診断全国集計」

注: いずれも成雌牛1頭あたりの名目値

「...」は事実不詳を意味する

表4 規模別に見た繁殖経営の売上高材料費比率

		平成14年度									平成15年度								
		全体	1～5	5～10	10～15	15～20	20～30	30～40	40～50	50～	全体	1～5	5～10	10～15	15～20	20～30	30～40	40～50	50～
集計件数	戸	149	7	22	25	23	30	10	17	15	152	4	20	22	21	27	23	20	15
種付料	%	5.2	7.5	5.8	5.9	5.3	4.8	4.0	5.2	3.5	5.7	7.9	8.7	5.8	7.1	4.7	4.4	4.9	4.6
購入飼料費	%	30.9	29.6	33.0	27.3	30.7	29.4	27.7	31.8	40.3	29.8	22.9	27.7	30.0	32.2	28.1	30.5	28.8	34.0
自給飼料費	%	4.4	5.1	5.1	4.4	5.7	3.9	3.2	3.9	3.7	4.0	14.6	5.4	5.0	4.0	3.5	3.5	2.4	1.9
労働費	%	52.7	128.8	86.4	55.8	47.0	42.4	32.8	34.4	26.2	52.5	133.0	81.3	64.4	93.3	31.1	37.7	33.6	18.8
減価償却費	%	20.0	27.9	22.9	17.8	21.8	17.4	19.9	20.0	19.0	20.3	35.4	27.5	23.8	23.1	18.5	16.3	17.6	12.8
その他費用	%	8.5	20.4	5.4	6.4	10.2	6.2	10.8	6.6	13.0	5.0	73.8	1.2	2.6	-10.4	7.8	4.9	1.8	14.9
売上原価計	%	121.7	219.2	158.6	117.5	120.7	104.1	98.5	102.0	105.7	117.2	287.5	151.8	131.6	149.2	93.6	97.3	89.1	87.0

出所: 中央畜産会「畜産経営診断全国集計」

注: いずれも成雌牛1頭あたりの数値

1. 経営構造 (表3)

調査対象経営の経営構造を見ると、労働力員数に関しては規模階層が上昇するに伴って多くなっているが、雇用依存率は低水準であり、家族労働力を中心とする経営である。飼養頭数規模が大きい階層ほど成雌牛1頭当り年間労働時間が減少している。

2．収益性（表3）

平成14年度において、収益性を示す指標である経常所得、所得率、家族労働力1人当り年間経常所得が最も高い階層は、最大規模階層ではなく20～30頭規模階層である。他方、平成15年度においては、家族労働力1人当り年間経常所得は最大規模階層で最も高い水準であるが、経常所得、所得率に関しては、最も高い階層は最大規模階層ではなく15～20頭規模階層となっている。

3．技術（表3）

平均分娩間隔は、両年度とも最大規模階層で最も短くなっている。子牛1頭当りの販売価格（1kgあたり）は、雌、去勢いずれも両年度の最大規模階層で最も高くなっている。既述したように、飼養頭数規模が大きい階層ほど成雌牛1頭当り年間労働時間が減少していることも考慮すると、両年度とも規模階層が大きくなるにしたがって、技術の向上が図られている傾向が読み取れる。

4．売上高材料費比率（表4）

基本的にいずれの階層においても、売上高に対する労働費の比率と購入飼料費の比率が、売上高に対する材料費の比率を押し上げている。規模別に見ていくと、両年度ともに、売上高材料費比率の値は、規模階層が大きくなるにしたがって低下する傾向が見られる。各項目を見ていくと、売上高に対する購入飼料費の比率は規模階層が上昇するにしたがって増大しているのに対して、労働費の比率は規模階層が上昇するにつれて下落している。対象経営はいずれの階層においても、売上高に対する購入飼料費と労働費の比率が合計で、売上高の9割を越す年度もあり、改善の余地はある。

5．収益性指標とその他の指標との関連

規模階層が上昇するに従って技術指標は向上しているにもかかわらず、最も収益性が高い階層は最大規模階層ではない。その要因は、最も収益性の高い規模階層と最大規模階層を比較してみると、両年度とも、後者の階層が前者の階層よりも家族労働投入量が減少していること、売上高に対する購入飼料費及び減価償却費の比率が上昇していることがわかる。